

全会計総額

一般会計は250億6千万円を計上。対前年度比3・9%増、9億4千万円の増

平成16年度の各会計（一般会計、6特別会計、水道事業会計）の当初予算総額は、455億6千290万円。昨年度の当初予算総額と比較すると、借換債と道からの受託事業費の増加のため3・7%の増となりますが、これを除いた実質では3・7%の減となりました。

内訳は、一般会計が250億6千万円で、国民健康保険や学校給食事業、公共下水道事業、老人保健、簡易水道事業、介護保険の6特別会計の合

各会計予算総括表

(単位：万円・%)

会計区分	平成16年度当初予算額	平成15年度当初予算額	比較増減	伸び率
一般会計	2,506,000	2,412,000	94,000	3.9
特別会計	1,891,870	1,818,100	73,770	4.1
国民健康保険	593,130	532,420	60,710	11.4
学校給食事業	34,090	35,680	1,590	4.5
公共下水道事業	339,580	374,620	35,040	9.4
老人保健	657,040	624,000	33,040	5.3
簡易水道事業	4,770	4,950	180	3.6
介護保険	263,260	246,430	16,830	6.8
水道企業会計	158,420	165,513	7,093	4.3
収益的支出	95,040	94,240	800	0.8
資本的支出	63,380	71,273	7,893	11.1
合計	4,556,290	4,395,613	160,677	3.7

一般会計歳入

(単位：万円・%)

費目	平成16年度		比較増減	伸び率
	当初予算額	構成比		
市税	508,037	20.3	1,759	0.3
地方交付税	476,800	19.0	57,200	10.7
使用料及び手数料	70,256	2.8	5,052	7.7
国庫支出金	284,596	11.4	276,914	2.8
道支出金	464,319	18.5	235,835	228,484
繰入金	171,016	6.8	159,016	12,000
諸収入	94,785	3.8	114,973	20,188
市債	294,570	11.8	399,700	105,130
その他	141,621	5.6	120,080	21,541
合計	2,506,000	100.0	2,412,000	94,000

一般会計歳出

(単位：万円・%)

費目	平成16年度		比較増減	伸び率
	当初予算額	構成比		
議会費	16,923	0.7	17,507	584
総務費	98,484	3.9	100,034	1,550
民生費	593,724	23.7	535,360	58,364
衛生費	119,509	4.8	266,496	146,987
労働費	14,753	0.6	14,284	469
農林水産業費	8,307	0.3	8,274	33
商工費	36,846	1.5	66,605	29,759
土木費	605,251	24.1	388,119	217,132
消防費	15,270	0.6	13,497	1,773
教育費	138,417	5.5	220,766	82,349
公債費	384,991	15.4	290,786	94,205
給与費	468,525	18.7	485,272	16,747
予備費	5,000	0.2	5,000	0
合計	2,506,000	100.0	2,412,000	94,000

一般会計歳入

地方交付税の減など、今年度も厳しい財政状況。財政調整基金など9億7千万円の取り崩し

主な歳入では、財源の約5分の1を構成する市税が対前年度比0・3%増の50億8千37万円、地方交付税については10・7%減の47億6千800万円を見込んでいます。

市債は、火葬場建替事業などの大型事業が平成15年度で終了したことから、26・3%減の29億4千570万円となっています。

また、財源不足を補うため、財政調整基金積立金と減債基金積立金から9億7千万円を取り崩し、厳しい財政状況に対応します。

一般会計歳出

手当など人件費の削減を図り、経費全般について徹底した節減合理化に努める

主な歳出では、生活保護や児童手当などの扶助費が対前年度比8・3%増の36億4千656万円、市債の元利償還である公債費は、借り換えがあるため、対前年度比32・4%増の38億4千986万円などとなっています。

一方、人件費は対前年度比3・5%減の45億3千282万円、物件費は新市民プールの運営委託料の増加などにより4・0%増の28億5千281万円となっています。